

別記

様式第1号(第8条、第9条、第12条関係)

事業者行動(計画 变更計画・報告)書

2023年 6月 1日

(宛先)

滋賀県知事

提出者

住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地)

東京都港区芝1丁目7番17号

住友不動産芝ビル3号館(2F)

氏名(法人にあっては、名称および代表者の氏名)

株式会社ホタルクス

代表取締役社長 山村 修史

[第25条第3項 → 第25条第4項]

[第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例]

第26条第1項

[第27条第2項において準用する同条例第26条第1項]

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第4項 の規定に基づき、[事業者行動計画を 策定 (変更) 事業者行動報告書を作成] したので、提出します。

事業者の氏名 (法人にあっては、名称および代表者の氏名)	株式会社ホタルクス 代表取締役社長 山村 修史
事業者の住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	東京都港区芝1丁目7番17号 住友不動産芝ビル3号館(2F)

1 事業者の概要

事業所の名称	株式会社ホタルクス 滋賀工場				
事業所の所在地	滋賀県甲賀市水口町日電3番1号				
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	9	4	1 <small>※ 産業分類・細分類名称を記載</small>
事業の概要	蛍光ランプ並びLED照明器具の製造・販売				
従業員の数	249	人	操業時間	24	時間／日
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロリットル以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であって、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者				
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者				
主要な設備	ボイラ	2 台	熱源設備	11 台	照明設備 台
	コンプレッサ	5 台	空気調和設備	51 台	その他

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2021 年度	報告対象年度	2022 年度
	終了年度	2023 年度		

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

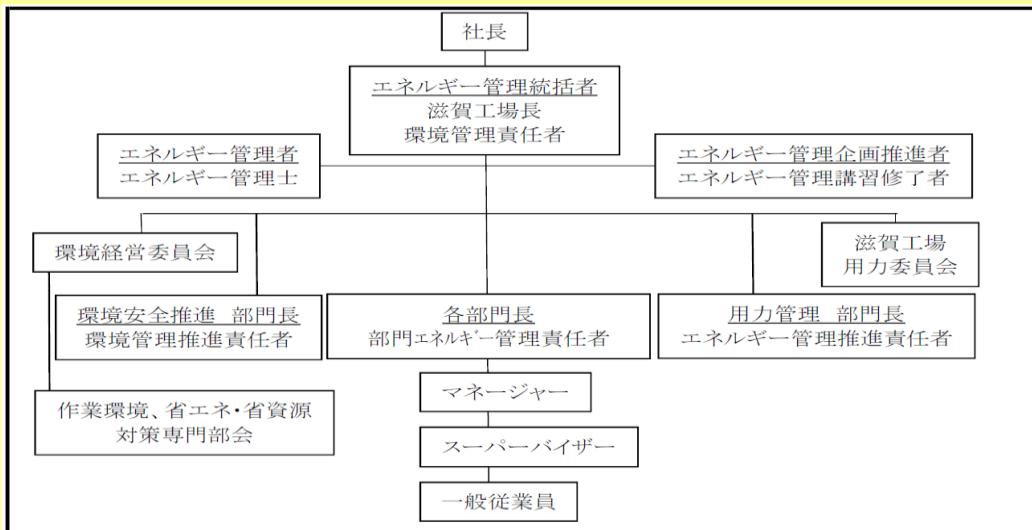
(1) 基本理念

「環境と調和のとれた製品および製法の開発導入と
環境意識の向上により地域に密着した環境管理の実現」

(2) 行動指針

- ①製品、製法アセスメントを実施して環境に配慮した活動をします。
- ②次の項目を含めた環境目的、目標を定め計画に沿って継続的な改善活動と環境保護を実践します。
 - ・使用化学物質の種類と使用量を削減し、無害物質への代替をします。
 - ・廃棄物発生を削減します。
 - ・最小のエネルギーで効率の良い生産を追及します。
- ③関連する法及び協定等を守るために、自主管理基準を設定します。
- ④必要に応じて環境目的、目標を見直します。
- ⑤この環境方針や環境管理システムを維持し、全員に周知する。
- ⑥環境管理組織などを確立して、責任の所在を明確にします。
- ⑦内部監査により環境管理のPDCAを回す。
- ⑧サステナブルな社会を実現するため、一人ひとりがSDGsを意識した行動をする。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

省エネルギー設備の導入や稼動設備の効率化を図るなど計画的に実施している。

- ・天井灯の間引き及び休憩時間天井灯消灯
- ・PCに関わる省エネ（離席時の待機設定、ノートPCバッテリー利用、モニタ輝度調整）
- ・LPG、重油使用設備の燃料転換（LNG化）
- ・ターボ冷凍機からスクリューチラーへの更新
- ・エアーコンプレッサー停止による削減
- ・県工水濾過送水電力削減
- ・受変電設備の最適化による省エネ
- ・エアードライヤー（インバータ式）の更新による電力削減
- ・照度を從来通りで電力を削減できる照明器具を採用する
- ・評価棟の消費電力を省エネ施策実施により削減
(点灯台試験後の電源即時カット、ルーフファン清掃・定期点検、エアコン稼動時の適正化)
- ・空調温度（夏場：28°C、冬場：20°C）の徹底
- ・環形ランプ生産ラインの稼動計画見直しによる節電
- ・ライン休憩稼動を行い生産量増加使用用力の削減
- ・高圧エアードライヤーの凝縮器前段にスーパーコンデンサ（冷却装置）取付による運転電力削減
- ・デマンドシステムによるエアコン室外機電力自動抑制
- ・工場内の照明に関し順次省エネ照明器具(LED照明等)へ更新

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

取組項目	実施計画			実績報告 取組の実施状況
	取組の内容		実施スケジュール	
1 運用改善	休憩時間天井灯の消灯		令和3年度～	継続実施中
2 設備導入	エアコン室外機にスーパーコンデンサ(冷却装置)取り付けによる		令和3年度～ 令和5年度	計画通り実施
3 運用改善	長期連休中のエアーコンプレッサー停止による削減		令和3年度～ 令和5年度	計画通り実施
4 設備導入	デマンドシステム導入によるエアコン室外機電力自動抑制		令和3年度～	継続実施中
5 運用改善	ライン休憩稼動を行い生産量増加使用用力の削減		令和3年度～ 令和5年度	継続実施中

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

温室効果ガスの種類	実施計画			実績報告 取組の実施状況
	取組の内容		実施スケジュール	
1				
2				
3				

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>【事業者等としての目標】 エネルギー使用量(原油換算値)／生産金額原単位で前年度－1%削減 なお、原単位の考え方は次の通りです。 事業場で生産した製品に大きく影響する生産金額を原単位の指標として設定しました。</p>	令和4年度は上記取組によりエネルギー使用量の削減に繋がり、原単位も効率生産を行ったことで目標を達成できた。

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度前年度の実績	実績報告			
		令和3年	令和4年	令和5年	
原油換算エネルギー使用量	kL	5,303	4,184	3,884	
温室効果ガス総排出量	t _{CO₂}	8,543	6,851	5,869	
エネルギー起源CO ₂	t _{CO₂}	8,543	6,851	5,869	
非エネルギー起源CO ₂	t _{CO₂}				
CH ₄	t _{CO₂}				
N ₂ O	t _{CO₂}				
HFCs	t _{CO₂}				
PFCs	t _{CO₂}				
SF ₆	t _{CO₂}				
NF ₃	t _{CO₂}				
エネルギー等原単位の推移		76.0	77.0	72.0	

備考 「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告 取組の実施状況
	取組の内容	実施スケジュール	
1	太陽光エネルギー導入に向けて検討	2023年3月	検討中
2	社有車のEV化検討	2024年3月	検討中
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容	
	1	2
1	2024年度に太陽光エネルギー導入を目指し電力会社等と協議する	
2	エコカーから順次EV車に切り替えを進める	
3		
4		
5		

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他（　）	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(　)年度				
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち 自家消費量	kWh					

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況
一般家庭用照明器具及び業務用照明器具に関し、LED光源による省エネ照明の開発、製造、販売を行うことで、CO ₂ 排出削減を実現し、低炭素社会づくりに貢献する	【令和4年度】 当初計画どおりリニューアルも合わせ 140機種の商品化を実施。
	CO ₂ 削減貢献量 t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方
目標:当社で開発、製造しているエネルギー消費効率(省エネタイプ)の高い器具の省エネ商品が社会に供給されることにより、温室効果ガス排出削減に貢献する。
考え方:省エネ法のトップランナー方式で定める省エネ基準を目標値として維持し、よりエネルギー消費効率の高い器具の開発、製造を行う。

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
省エネタイプの新商品を100品種以上展開が図れ、よりお客様のニーズにお答えでき購入されることで省エネタイプの設置が増え、エネルギー及びCO ₂ 削減に寄与できていると評価します。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠

